

令和2年度高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会

日時：令和3年1月25日（月）

場所：三翠園1階「富士」

出席：委員19名中、18名が出席（オンライン出席5名含む）

議事：第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略について

- ① 取組概要について
- ② 令和2年度の進捗状況及び令和3年度の強化のポイント（案）

1 開会

2 知事挨拶

（知事）

知事の濱田でございます。

本日は、委員の皆さま方、ご多用のところ、令和2年度の、初めてになりますけれども、高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を開催いたしましたところ、ご多用のところご出席を賜りまして、また、その前提としまして、委員への就任について、ご快諾をいただきました。誠にありがとうございます。

このまち・ひと・しごと創生総合戦略でございますけれども、本県の場合は全国に先駆ける形で、平成27年3月に策定をさせていただきました。

今後40年間ほどの人口推計をいたしますと、高知県、今のままで人口が減り続けますと、40万人の大台を切りかねないと。そういうような、40年後の高知の姿、これは高知に限った話ではございませんで、全国的にこういった少子高齢化の大きな流れが懸念されておるわけでございまして、いわば静かな有事と言われているようなこの時代、この事態に何とか手を打っていかないといけない。

今、高知県の総合戦略の場合は、2060年の人口を55万人ほどに留める。これは確保しようと、そういった大きな目標を掲げまして、目指す将来像といたしまして、地産外商が進み、地域地域で若者が誇りを持って働ける高知県。そうした高知県を実現をしたいということで、経済の活性化、少子高齢化の対策、或いは中山間振興対策、こういったものを推し進めているところでございます。

第1期の5年間の計画は終わりました。国全体でも、いわゆる東京圏とそれ以外への社会増減。この均衡を目指すという目標は、なかなか達成はできない。むしろ、東京圏への人口集中がより加速をしてきたというのが、過去5年間の大きな流れでございました。そこで今回、コロナ禍によります、むしろ地方創生を後押しするような動きが出てきているというのが、今現在の大きな流れであるというふうに思います。

本委員会におきましては、従前でございますと、産業振興計画のフォローアップ委員会の中で、このまち・ひと・しごと創生総合戦略の、いわゆるPDCA、そしてバージョンアップをご審議いただいてきたわけでございますが、今回からは、メンバー構成の充実をいたしまして、これを独立した形で、より深い議論をお願いしようということで当委員会を設立をさせていただいたところでございます。是非、今後の施策の方向性などにつきまして、ご意見、ご助言を賜ればあ

りがたいというふうに思っております。

ただ今申しましたように、このコロナ禍は、特に経済面におきまして、本県の経済の活性化という点から見ますと、大きなピンチ、逆境ではありますけれども、逆に、先ほど産振計画フォローアップ委員会でもご議論が出ておりましたけれども、意外と人口が集中する都会というのは感染症に脆いということが明らかになったのが、このコロナ禍であると思います。

そして、地方に向かって都会から新しい人の流れが起ころうとしている。そういう意味で、今回、このピンチの状況を逆にチャンスに転じていく。高知県の人口増、社会増減の、今までまだ均衡が達成できておりませんが、この均衡に向けて大きな後押しになりうるという、そういう一つの材料になりうるというふうに受け止めております。そのための受け皿の整備。そして、産業振興のさらなる推進。こういったことを是非、しっかりと取り組んでまいりたいというふうに考えている次第であります。

ただ一方で、特に少子化対策という点でいいますと、昨年1年間、11月ぐらいまでのデータまでしか、今のところ入っていないようでございますが、最近の県内でも、妊娠される方の数、あるいは結婚される方の数が、前年比でかなり減ってきているという、ちょっと残念なデータがございます。また、特に中山間地域にまいりまして、市町村長さんとお話ししても、肌感覚として、そういった印象をお持ちになる首長さんも多いというふうに承知しております。

手元に数字がございますけれども、この1月から11月の婚姻数は、これは全国の数字ということでございますけれども12.8%減。そして、1月から10月の妊娠の届出数、これも全国で5.1%減ということでございまして、いわゆる自然増減ということで考えますと、ここ1年、コロナ禍の下でかなり逆風の状況にあるというのも、これは偽らざる事実であるというふうに考えております。

そういう意味で、委員の皆さま方には、ウィズコロナ、アフターコロナの時代のあり方ということも見据えまして、少子化対策のあり方についても、是非ご審議をいただき、ご意見を賜ればというふうに思っております。

産振計画のフォローアップ委員会から引き続きご出席をいただいている委員の皆さまには、大変長時間の審議となり恐縮でございますけれども、どうか忌憚のないご意見をいただきますことをお願いいたしまして、開会にあたりましてのご挨拶とさせていただきます。

本日はよろしく願い申し上げます。

3 委員長・副委員長選任

- ・委員長に、国立大学法人高知大学理事（地域・国際・広報・IR担当）の受田浩之氏を選出。
- ・副委員長に、高知県少子化対策推進県民会議会長（高知県商工会議所連合会会頭）の青木章泰氏と、高知県市長会会長（高知市長）の岡崎誠也氏の2名を選出。

4 受田委員長挨拶

（受田委員長）

皆さんこんにちは。ただ今委員長のご指名を賜りました、高知大学で理事をしております受田浩之と申します。どうぞよろしく願い申し上げます。

就任に当たって、一言だけご挨拶を申し上げたいと存じます。

先ほど知事からもご挨拶いただいたように、この、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会は、第1期の人口ビジョン、総合戦略の策定がございました平成27年度、これから5年が経ち、第2期の策定とその推進というところを担っていく委員会でございます。

社人研の推計によると、2060年の高知県人口は39万人になるということですが、これをなんとしても、基本目標の1から4、これによって55万7,000人に下げ留めるということで5年間が進んでまいりました。ただ、5年間を通じて、昨年10月の人口も69万人を割り込んでいるということで、依然、減少傾向になかなか歯止めがかからないという状況でございます。

一方で、新型コロナウイルスの感染拡大に伴いまして、社会的な情勢が大きく変化をしているということもあり、今後のこの高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略については、その観点もしっかり踏まえた考え方並びにその進捗が求められているということになるかと思えます。

最近では、地方分散型社会をどう構築していくかというようなお話も、随所で聞かれるようになっております。3密を避け、適切に分散した社会を求めていくということは、一つの妥当な考え方ではないかと思ひ、また、その流れの中で、高知県の持続可能性というのを考えていく視点が、さらに強く求められているということかと思ひます。

今回、第2期の総合戦略の推進委員会の立ち上げに当たりまして、私たちには大変心強い専門家の皆さまにこの委員会にご参画をいただきました。少子化対策、それから女性の活躍促進、中山間対策の、特に3つの分野において、国内の第一線でご活躍されております有識者の皆さままでございます。少子化に関しては、松田委員にご参画をいただいております。また、女性の活躍に関しては、中橋委員にご出席を賜っております。さらに、中山間対策に関しては、集落活動センターの活動等を通じて高知県にも大変大きなご尽力をこれまでもいただいております、小田切委員に委員にご就任をいただいております。3名の委員の皆さま、そしてさらに今日、オンラインでご出席をいただいております臼井委員、政所委員におかれましては、引き続きよろしくお願い申し上げます。

このような強力な我々に対するご支援、お力添えをいただけるメンバーのご参画を賜り、コロナ禍における今日のニューノーマルをどんなふうを描いていけるか、ここ高知から新しいモデルを創り、そして持続可能性の究極を創り上げていくという思いで、この委員会の推進に当たらせていただきたいと思ひます。皆さまよろしくお願ひ申し上げます。ありがとうございました。

5 議事

- ・議事について、県から説明し、意見交換を行った。
- ・議事については、全て了承された。

※以下、意見交換の内容（以下、常体で記載）

（小田切委員）

私の専門性から、基本目標4を中心にしつつも、全般的なことを3点お話ししたい。

まず1点目。先ほど産業振興推進部長から、全般的に言えばプラス成長で、人口動向も少し変わっているというお話をいただいた。このことは高く評価したいと思うが、同時に、実は全国的な動向を見ても、地域の動きはかなり斑状である。言ってみれば、地域間格差がむしろ地域の中に存在している状況が見られる。おそらく高知県内においても同じ状況があって、私はこのこと

を、従来の都市と農村の格差に代わって、むしろ地方と地方の格差、「むら・むら格差」と言っている。この格差の拡大が、かなり重大な問題だと思っている。そう考えると、この地方創生総合戦略についても、一番基礎的な人材育成が非常に重要になってくると思う。一発逆転ではなく、むしろ地道な人材育成を進めていくことが重要で、今回もそのことがかなり意識されていると思う。そういう意味では、スローガンとしてあえて申しあげれば、「人口減・人材増」。人口は減少する、これはもちろん今回の計画にもはっきり出ているかと思うが、むしろ人材を増やしていくことに明確に目標を転換すべきだと思っている。その点で言えば、国レベルの総合戦略でもそうだったが、関係人口や高校魅力化、あるいは公民館の再評価、特に高知県内においては、南国市の（集落活動センターのチーム）稲生という全国レベルのモデルもある。こういった形での人材育成が非常に重要になってくると思う。そういう観点で今回の総合戦略をもう一度点検すると、知事部局ではなく教育部局のことということもあって、高校魅力化については必ずしも位置づけられていない。さらに、公民館の再活性化、いわば地域づくりの拠点として、あるいは集落活動センターへの展開としての公民館の位置づけ、といったことが書いてあってもよいのではないかと思う。いずれにしても、人材育成をさらに強化していただきたいというのが1点目。

2点目は、基本目標4について。尾下中山間振興・交通部長からご説明いただいたが、集落活動センターについて2つ申しあげたい。この集落活動センターという仕組み、その進捗状況は、全国から注目されている。内閣府や国交省や総務省や農水省においても、高知モデルという言葉で、この進捗は評価されている。そういう面で、1つは、今回のKPIが令和6年度に80箇所という、意欲的であると同時に非常に着実な目標だということで、適切なものだと思っている。しかし、箇所数と同時に人口カバー率、高知県内の人口のどれぐらいをカバーするのか。都市部も入れてしまうとおそらくそのカバー率は低くなってしまいが、非DID（人口集中地区）地域を中心に、カバー率をどれぐらいアップするのか、これが住民レベルでの肌感覚に近いような目標なのではないかと思う。さらに、総合戦略を全般的にみると、KPIがいわゆるアウトプット目標、形式的な目標が多ような気がしている。むしろアウトカムに、実質的な目標に少しでも近づけるような発想、これは県民の幸福度を調べるといった大変なことになってしまう可能性があるが、少なくとも集落活動センターについては、箇所数と同時に人口カバー率を考えることによって、それに少しでも近づくような発想が必要かなと考えている。

それからもう一つ、この集落活動センターを巡っては、国の中山間地域等直接支払制度の第5期対策が今年度から始まった。今年度からの新しい仕組みとして、集落戦略という仕組みがある。各協定参加者が集落戦略を本気で考えて、本気で作ることによって、集落協定が成り立つという仕組みである。おそらく今年から来年度に向けて各地域で集落戦略作りはかなり力が入ってくると思う。これは大きなチャンスで、先ほど説明いただいた集落實態調査も非常に重要だが、それと同時に、この集落戦略に部局横断的に力を入れていただきたいと思う。その上で、それが例えば集落活動センターに繋がっていくとか、あるいは集落活動センターの一つの産業をつくっていく、そういった動きになっていくのだろうと思う。

最後に3点目。今回の直接のテーマではないが、資料1の最後にSDGsの一覧表を掲げていただいている。いかに高知県がSDGsを意識しているかということがよくわかる資料になるわけだが、一方で、これがチェックリストにとどまっているというのが大変残念である。SDGsの解釈で重要なのは、経済・社会・環境の三側面を統合的に考えるということ。あるいは、これを好循環にどう結び付けていくかということ。つまり、チェックリストのように「分ける」のではなく

て「分かつ」、どのようにそれぞれの目標を結び付けていって、そして部局横断的に取り組んでいくのかというのが大変重要な視点だと思う。そういう意味で、チェックリストに丸だけを付けているという段階から、その内実を追求していくということ、経済・社会・環境の三側面をどのように統合的に考えるのか、このことが重要と考えている。是非そんな考え方も取り入れていただきたいと思う。

(沖本産業振興推進部長)

我々に抜けている視点も頂戴し、感謝申し上げます。先ほどお話があったように、教育委員会の取り組みが入っていないところもあり、高校を魅力化することによって人が集まってくるといった視点が盛り込まれていなかったということは反省点である。

集落活動センターに関しては、全国的にも評価をいただく一方で、アウトプット目標が多い点についても否めないで、そこはもう少し考えていきたいと思う。

最後にご指摘いただいた SDGs に関しては、本当におっしゃるとおりで、我々も今、県内の事業者様とも色々お話をさせていただいている。先ほどのフォローアップ委員会の方でも、やはりこれからは銘柄的にも SDGs に取り組んでいない企業は銘柄扱いされない、といったお話もあった。県内の事業者の皆様にも、この SDGs をしっかりと取り入れていただくことで、いい人材もその企業様の方に集まっていたくような、そんな好循環を進めていきたいと思っている。そういった点からも、我々がまだちょっと SDGs 自体、県内の取組みとしてアクセルが十分に踏めていない状況であり、今後とも色々のご指導いただければと思う。

(中橋委員)

私は基本目標 3 について、子育て支援の現場を持っている立場から、お話させていただきたい。

まず、私も高知県の子育て支援には色々関わらせていただいているが、子育ての現場である、例えばファミリー・サポート・センターの事業、あるいは地域子育て拠点の事業、あるいは子育て世代包括支援センターといったところに力を入れていこう、ということの基本目標 3 の中でおっしゃっていただいたが、それぞれの事業、県が中心になってやる事業というよりは、市町村の方が中心になって取り組まれる事業で、他県と比べて高知県は実施している自治体が少し少ないと思っている。ということは、それぞれの市町村の方々、担当者の方も含めて、お住まいの方々が、昔からなんとか地域で支え合って子育てしてきたんだから、そういうような仕組みを入れなくてもなんとかなっていたから、というような考えがまだまだあるのではないかと感じる。これからは、地域の支え合いのシステムをもう少し本気で構築していかないと子どもが少なくなってしまう、という危機感を共有していただければと思う。

一方で、高知県の KPI の中に、平均初婚年齢を下げていくということが掲げられていた。高知県の平成 30 年度の婚姻数は 2,659 ということが書かれているが、この資料の中には書かれていないが、実は離婚件数は 1,227 件、離婚率で言えば 46.1% で、全国で一番離婚率の高い県となっていることを、どのように高知県が捉えられているか。これから若い世代に結婚してほしいということを謳っているが、一方で、周りを見ると離婚しているご夫婦が多いということになると、これからの世代が結婚に対して魅力を持つとか、結婚したいと思うのかどうかということも考えないといけないかなと思う。

先ほどのことと絡めると、ファミリー・サポート・センターや子育て支援、地域で子育てをし

ていくというシステム基盤がきちっとしているということをまず作って、その基盤があるんだ、結婚しても安心して子育てできるんだということをきちんと広報していく。子どもが産まれて初めてそういう仕組みがあることを知る、ということではなくて、産まれる前からそういうことをきちっと若い世代に伝えていけるような仕組みも作っていかねばいけないのではないかと思う。

また、女性活躍という視点で申しあげると、働きながら子育てをしていく、あるいは、高知県は働く女性が非常に多いので、育休中にこうした仕組みをきちんと伝えていく。育休復帰後の離職を防ぐという意味でも、育休中に子育てをしながら両立を支えていく仕組みがこれだけあるんだ、きちんと機能しているんだということを広報していく。子育て支援・少子化対策という取組みが広くきちんと伝わるような広報戦略というようなものも、一つ柱に立てればよろしいのではないかと思う。

とはいえ、地方部に行くと、産まれる子どもの数が非常に少ない自治体もあろうかと思う。そういう意味では、高齢者の見守りネットワーク等々と連携して、本当に包括的に、子どもも高齢者も障害者も一緒に見守るといふ、横串を通したような、高知県らしい仕組みの中で回していただければいいのではないかと思う。

(松田委員)

少子化の研究をしているが、濱田知事が冒頭で発言されたとおり、静かな少子化はそのようなものであると、まさに私もそう思う。直ちに少子化でその地域がなくなるわけではないが、徐々に徐々に地域の活力を奪っていくので、やはり少子化の克服が必要だと思う。手短に4点、申し上げたい。

1点目は、この総合戦略全体について。本日資料を拝見すると、高知県の総合戦略は目標が非常に明確であり、方策が非常に網羅的で具体的だと思った。少子化を研究している立場から言わせていただくと、出生率がある程度回復基調にある自治体には2つの特徴がある。1つ目は狭義の少子化対策、結婚支援・妊娠・出産・子育て支援をしっかりとやっているということ。2つ目は広義の少子化対策、それは、地域産業の活性化であり、雇用の創出であり、UIJ ターンといったこと。こうした2つの条件が揃う必要があると思う。この総合戦略については、その2つがしっかり盛り込まれていると思った。

その上で、出生率・出生数という観点で申し上げると、優先課題は2つだと思う。1つ目は、若い世代が県内に定着すること、あるいは、出ていった方が回帰してくること。2つ目は、出会いと結婚生活のスタート。出会いと結婚生活がスタートしなければ、子育て支援がしぼんでいってしまう。実はこの2つは関係していて、分析すると、若者の定着率が高くなると出生率もプラスになっていく。なぜかという、現状では出て行っている若者の方が多いと思うが、それは、活動的な方が出ていってしまっている可能性があるということ。これはすべての自治体に言われることである。

その上であと3点、手短に申し上げる。

まず、若者の地元定着と地元回帰については、この総合戦略に様々な雇用対策やUIJ ターンの取組みなどが記載されている。その上で、もう1点申し上げると、郷土愛というのが実は意外と効くと思う。県外に出て行った人の、どういう人にUターンの意向があるかということを経験分析すると、ひたすら地元への愛着があるかということが効いてくる。他の要因も効くが、地元愛

があるかどうか、なければそもそも帰ってこないと思う。したがって、今回の取組みでそこは1つ大事なところだと思う。その際に、小田切委員がおっしゃっていた、高校での取組みが今回ないような気がする。小中学校はあるが。やはり、地域との交流や地元愛の育成といったものが高校段階で必要ではないかと思う。

次に、結婚について。全国的に未婚化・晩婚化が進んでいる。結婚の出会いの支援と結婚生活をスタートする支援の両方が必要だと思う。出会っても結婚生活がなかなかスタートしにくいというのが現状。婚活支援については、様々な強化策が出されていて納得するところ。しかしながら、成婚件数が少し少ないように見受けられる。ある程度成婚件数が上がっている自治体もあるので、そうした自治体と情報交換しながら進めていただくのがよいかと思う。また、若い世代を応援する地元住民の気持ちというのが、実は結婚生活をプラスにする。そういった支援も必要。

最後に、今、共同研究をしているところだが、こうした少子化対策などは、行政がひたすらサービスを提供して、住民がひたすら受け手になるという構造だと、どうも長続きしないように思う。この総合戦略についても、高知県、行政のみではなく、地域の産業界、NPO、学校や地元の人々、そうした人々が地域のために活動する、そうなった時に初めてもっと力強く進むのではないかと思う。

(福留地域福祉部長)

中橋委員、松田委員からご意見をいただき感謝申し上げます。

本県では、高知版ネウボラということで、子育て世代包括支援センターを基点として、そこでしっかりアセスメントをして、ハイリスクな家庭については子ども家庭総合支援拠点、あるいは児童相談所などへ繋いでいく。そして、それ以外の家庭については、しっかり子育て支援に繋いでいくという取り組みを進めているところ。市町村では十分整備されていないサービスもある。また、子育て支援には多くの機関が関わっており、子育て家庭の状況を把握し確実に支援が提供されているか等について、全体を市町村で見れるところがないので、来年度から、個々の市町村に助言、指導を行う専門家を派遣して、全体の高知版ネウボラがきちんと回っているかということについて課題を整理していただくとともに、助言をしていただくような仕組みをつくっていきたいと考えている。

それから、出生数の減少等について、離婚率が高知県は非常に高いというお話があった。出生数が減少している原因として、女性人口が減少していること、そして婚姻件数も減少していること、そしてもう1つ、この離婚率が高いことも影響していると思うので、その部分はさらに分析して、今後の対策を強化していきたいと考えている。

(受田委員長)

高校の魅力化、また、松田委員からは郷土愛の醸成というようなお話もあったが、この点に関しては、教育委員会に関わる話かと思うが如何か。

(高橋教育次長(総括))

色々ご意見をいただき感謝申し上げます。今回、この総合戦略の中には、高等学校の魅力化や取組みというのは記載はしていないが、高知県では県立高等学校再編振興計画、現在、後期実施計画ということで、中山間地域の高等学校を中心に色々な取組みで振興に努めているところ。

もう1点、第2期高知県教育大綱と第3期高知県教育振興基本計画の中で、郷土への愛着等を育んでいくといったことも現在取り組んでいるところで、こういった形でこれを総合戦略に盛り込んでいくかということは検討させていただきたいと思うが、ご指摘いただいたことは既にかなり取り組ませていただいているところ。ご指摘いただき感謝申し上げます。

(受田委員長)

アウトプットからアウトカムへということで、それこそ郷土愛をどれだけ醸成しているのかという視点も、今後この総合戦略のPDCAを回していく上で重要になってくる。理解度のKPI等が盛り込まれているようなものもよくあるが、きわめて重要なご指摘だったかと思う。

(岡崎副委員長)

足下のコロナの影響のことも含めて、意見を少し述べたい。先ほど人材確保の話があったが、資料1の3ページの生産年齢人口の減少の話と、資料2の2ページの今の足下のコロナの関係で申し上げておきたい。

切り口を若干変えるが、いわゆる生産年齢人口は、高知県のみならずオールジャパンで言うと、2040年までの20年間で約1,000万人減ると言われている。そのことは、社会保障を誰が支えるかとか、色々な大きな経済全体の話に繋がっていくので、それはまた国でも色々議論しているところだが、今、コロナで影響を受けている業種で見ても、例えば、今現にいる人材を確保するためには雇用調整助成金で確保している。実際に有効求人倍率は落ちているが、失業率はそんなに悪化していなくて、企業としては、今いる人を雇用調整助成金で引き留めて何とかキープしているということがあると思う。これが今、足下の人材確保に繋がっているところだが、ということは、雇用調整助成金が切れると、企業として抱え込んでいる人材が遠くに離れていくということになって、雇用調整助成金は3月末までと言われているが、その後すぐにバサッとは切れなくて、条件を落として継続していく可能性もあるが、そこが切れてしまうと、人材確保の面で言うと、今いる人材、中堅の働き手が離れて行ってしまうと、おそらく回復にかなり手間取るというのが1点あると思う。

もう1点、資料2の2ページで、企業が相当業績を落としている部分については、県も様々な資金の貸付けもしくは国の資金の貸付けでなんとか資金繰りを保っているが、例えば全体の資金にしても、3年据置で4年目以降償還が始まる。おそらくその時に、今は資金を繋いでいるところなので、廃業するかまだ決めていないと思うが、実際に償還が始まる時に廃業を考えると。その時に、どういう支援をしていくかということも含めて、一定考えておかないと、当面は3年据置なのでちょっと様子を見らと思うが、実際に償還が近づいてくると、将来性がなかったら廃業しようかと考える経営者もいると思うので、そのあたり、今は足下の話だが、かなり気を付けて対応していかないといけないのではないかと思う。

(筒井委員)

女性の活躍について、資料2の28ページに「経済団体と連携した女性の登用促進」という記載がある。私どもで、高知県自治研究センターで最初平成18年度に働く女性の調査をした。それから翌年に、やはり男性の調査も必要ではないかということで、働く男性の調査をした。そこから見てきたこととして、全般的に男女差はあまりなかった。雇用環境がいろいろ異なる方々の調

査となっているが、今の職場で働き続けたいと思っている男性が7割、女性が6割だった。そして、昇進については、これも年代によって差があるし、正規・非正規というもので差があるが、男性の6割、女性の7割以上が、がんばっても昇進の可能性がないからとか、現在の職場ではそういう望みがない、というような非常に否定的な結果が出ている。これとは別に、公務職場でも、やはり女性にポストの声をかけても良い返事をしないとか、そういう話も過去にはかなり聞いているが、実際は、家庭での責任を持ったり、それから今まで昇進等の関わりのないところにおいて、いきなりそういうポストにと言われても自信がないとか、そういうこともあると思う。

そして、高知の中堅企業で働いておられる女性の方の意見だが、課長までは男性と女性がなんとか同じように昇進するんだけど、女性はそこが最高のポストで、そこから上のことを考えられていない、置き去りにされて、男性はすぐに部長になったりしているけれども、女性の私は課長止まりだ、という、すごく残念な話をされていたので、今度、女性登用等に関する実態調査があるということで、そのあたりがちょっと深堀りできるような内容を調査の中に加えていただけたらと思う。意欲と能力のある女性については、誰でもとは言わないが、是非男性と同じようにポジティブに考えていただいて登用をしていただきたい。

(受田委員長)

筒井委員からは資料28ページに関して、女性の登用についての具体的なお指摘をいただいた。今のガラスの天井というか、女性の登用に対しての意識あるいは現実については、また県としてもしっかりとその把握の部分でお願いしたい。

岡崎副委員長がお話された雇用調整助成金の話等については、県もご懸念を持っておられるかと思うが、知事からちょっとコメントをいただきたい。

(濱田知事)

岡崎市長からお話があった2点、1点目の雇用調整助成金の話についてはおっしゃる通りで、今のところ国の方も緊急事態宣言が終わった翌月までは今のままで延長するというようなアナウンスをされていると思う。その後については、岡崎市長がおっしゃったように、これがいきなり切れると大変なので、国の方も段階的に平常時に戻していくという、発想としてはそういう方向なのだろうと思っているが、その点しっかりウォッチをして、これで地域から雇用されている方々が離れて行くということにならないように、県も努力したいと考えている。

2点目として、今のところ国や県の無利子融資の中でなんとか凌いでいるが、償還が始まった時に、というお話をいただいた。確かに、県の制度も国の制度も3年ないし4年間の据置期間は無利子なので特に支払いは生じないということになるが、3年後4年後から償還が始まってくることになる。その意味で、足下、飲食や観光産業の皆様の当面の雇用なり事業の継続をどう支えるのかという話もあるが、もう少し先をにらんで、中期的にこの新しい生活様式であったり、社会経済構造の変化にどう対応していくか、というところを後押しをしていくという取組みも非常に大事だというふうに思っており、この点もしっかり念頭におきながら対策をとっていききたいと考えている。

(山元委員)

先ほど最後にお話のあった点については、金融機関も非常に関心を持っている。実際、色々ご

相談が増えてきているのも事実で、我々も協力できる場所は知恵を出していかなければならないと思っている。

特に県の方をお願いを1点申し上げたい。本来は産業振興計画フォローアップ委員会の中で申し上げようかと思ったが、担い手の確保という点で関連するので、この場でお話をさせていただく。

それは、地元企業、県内企業の産業の担い手の確保という観点から、行政の効率化についても進めていっていただきたいということ。先ほど、産業振興計画の中でも、デジタル化というのが大きなキーワードであったが、産業振興計画の中で、行政として県として、地元産業に対してどういう施策を打つ、県民に対してどういうことをやっていくかということを出していることについては、納得できる。例えば、デジタル化に関して申し上げれば、中小企業のデジタル化の支援であったり、行政サービスのデジタル化、というように、デジタル技術を活用して企業の支援・サービスの向上を図るという観点であるかと思う。

様々な県内の企業関係者と話をする機会があるが、最近よく耳にするのが人材確保の問題。新たな採用が非常に難しくなっている中で、中堅社員あるいは少し教育を積んだ社員が退職をしてしまう。その後どこにどうなるかという、行政、県であったり市町村であったりというケースがあるということも最近よく耳にするようになった。数字の裏付けは持っておらず、その人数はもしかすると以前と変わらないのかもしれないが、採用が厳しくなり、企業の担い手の確保が難しくなっているということで、そういう声を発しているのかもしれない。

特にコロナの影響で、行政に携わっている職員も大変多忙を極めておられるし、以前と比べて業務も非常に広がりや深みを持っているので、人員の確保に非常に苦心をされている。また、働き方改革と言いながら、労務に長く時間を割かなければいけないという事情は、私も多少なりとも理解はしているつもりだが、一方で、大きな流れの中では人口減少が続いており、このコロナという一時的な要因が変われば、担い手の奪い合いという環境がすぐ表面化してくると思う。要は、企業と行政のどちらに人がシフトするかという話で、欧州では、行政としても人の採用が難しいということで、国の全体の人口の減少に合わせて急速にデジタル化を進めて、効率的に行政サービスを提供しているという国も実際にある。それが日本にすぐ適応するとも思わないし、そこまでやるとなると国レベルの大きな話になるが。

ただ、もしかすると時代遅れの業務がそのまま残っていたり、前例踏襲の業務がずっとマンパワーをかけて残っていたりということが職場の中にあるとすれば、それを効率化する一つのツールがやはりデジタル化ということだろうと思う。企業の支援のためにデジタル化支援を強化するというのももちろん大事な施策だが、一方で、内部の業務の効率化にもデジタル化というのは効いてくるのではないかと、それによって産業の担い手の逼迫感が解消するということにもなるのではないかと、是非、内部についてもデジタル化・業務の効率化ということをいただけたらと思う。

もう1点、RPA、つまりロボティック・プロセス・オートメーションについて、「キーボードやマウスの操作を自動化する技術」という説明書きがあったかと思う。確かに、パソコンはマウスとキーボードがないと動かないので、それを自動化するという捉え方はあると思うが、実際に活用している者としては、そういう捉え方をすると、過剰な期待も入ってくるかなという思いもしているし、逆になかなか効率化は進まないかもしれないとも思ったりもしたので、是非内部の効率化の方にも力を注いでいただけたらというお願いをしたい。

(受田委員長)

印象的だったのは、地域内におけるかけがえのない人材の奪い合いが生じてしまうということが散見されるとすると、これは全体で見たときに大きな問題に発展していくし、全体の最適化には到底繋がっていかないということがあるので、RPAを含め、DXの駆使によって効率を上げていくということを一層やっていかないといけないというご指摘だったかと思う。

(山崎委員)

ガラスの壁を無理くり破らされてしまって、結構な苦労もあったが、皆さん優しく迎えていただいていた、一つ言えるのは、当金庫の前会長がまったく男女の差なく働かされる方だったので、そういった環境があれば、当然色々な方に登用の機会があるわけで、元々のそういう（男女に差を付けるような）意識がなければ、普通にそうなるのではないかという気持ちもある。

先ほどお話のあったデジタル化の話になるが、当金庫でもデジタル化は一生懸命がんばっているが、デジタル化というのはやはり開発人材が大量にかかる。開発して仕事をする前に人を入れて、安定的な品質や業務を一般ユーザーの方や仕事をする方に提供していく。そして、その後は効率的になるということで、人の数はあまり変わらない、あるいは仕事が安定的になって楽になっていくということであって、そういった開発人材というのが必ずかかるということになる。その代わりに、定期的な、繰り返して作業をしていくような仕事が楽になっていくということ。

そこで、お話を伺っていると、地産外商をやって、農業をやって、住んで仕事をしていただいで、移住定着をして、結婚して誰々と子供を作って生活していただく、というのが一番よろしいということで、何か面白い仕事であるとか、開発をするであるとか、県とか市町村にいろんな仕事があると思うが、何か具体的な仕事が出ることによって、それに対して、住んで開発をするとか、住んで何かをしていただくとかいうところがあれば、その中でまた、好きになる方も結婚する方もあるように思う。その面白い仕事をまず創設して、それを各市町村に広めていって、それに対して県外から仕事がきて、人の不足の解消や開発力を見出していく。あるいは、高齢者の方でも、アイリスオーヤマ社が、リタイアしたけれども非常に技術を持った方がとりまとめをして、若い方を使って面白い商品をたくさん作られているというふう聞いた。そういった面白い取り組みがあれば、人が集まってきて、それが定着して事業が興ったり、人の定着があつたりということが起こると思うので、世迷言のような話だが、面白い職業をなしていくのも一つの手ではないか。

6 知事挨拶

(知事)

一言、御礼のご挨拶を申し上げます。

委員の皆さま方には本日は貴重なお時間を頂戴いたしまして、また様々な貴重なご意見をいただきまして誠にありがとうございました。

時間がなかなか十分取れませんが、言い足りなかった部分、今回発言できなかった部分があつたかと思っておりますけれども、その点は受田委員長からもお話がございましたように、産業振興推進部なり担当の部なりの方にお申し付けをいただきましたら、我々できる限りの対応をさせていた

できます。どうかよろしくお願ひ申し上げます。

また、本日、様々なご意見を頂戴いたしました。既に県として、ある程度取り組んでいて、計画上の位置付け、戦略上の位置づけを明確化するというようなもののように、すぐに取り組めるようなものについては、この新しい戦略のバージョンアップの中で取り組みを明記させていただきたいと思ひますし、また、少し時間をかけて検討させていただかないといけないような大きな問題に関しましては、そうした形で我々の方で引き取らせていただきまして、十分検討をし、また参考にさせていただきたいというふうに考えております。

来年度以降も、この総合戦略の取り組みの進捗状況の検証、或いはバージョンアップのために当委員会を、また、こういった形で少なくとも年1回はお願ひをさせていただきたいと思ひますし、また、この会議に限らずに、先ほど申しましたように随時、お気づきの点をご指導いただければと思っております。引き続き、そうした形でお力添えをいただければというふうに思ひます。

本日は、長時間にわたりましてご審議をいただきまして、誠にありがとうございました。どうかよろしくお願ひいたしまして、私の御礼のご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

以 上